

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進		
施策	④自殺対策の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	自殺対策強化事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○沖縄県の自殺者は、平成10年以降、300人を超える高止まりの深刻な状況が続いており、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指すために、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
		35市町村 自殺対策緊急 強化事業実施 市町村数	32市町村 自殺対策緊急 強化事業実施 市町村数	41市町村 自殺対策強化 事業	→	→	
	相談支援、人材養成、普及啓発等						
担当部課	保健医療部 地域保健課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	52,330	39,892	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえ、相談支援、人材養成、普及啓発事業等を実施した。(県、27市町村、1民間団体で事業を実施)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
自殺対策強化事業実施市町村			41市町村	25市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域自殺対策強化交付金を活用して自殺対策事業を実施している市町村は25市町村であるが、県内全市町村において自殺予防を意識した普及啓発や相談及び訪問による支援について関係機関と連携した自殺対策を実施しており、自殺死亡率の減少に繋がる地域の自殺対策強化に一定の効果が得られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	27,768	地域自殺対策強化交付金を活用し、県、市町村及び民間団体が相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業や、自殺未遂者支援及び若年層向け自殺対策など、特に必要性の高い自殺対策を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①多くの人の自殺対策への意識醸成を図るため、特に若年層を対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。そのため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。</p> <p>②救急医療機関と精神科施設等との連携等、精神疾患などにより、自殺するしか解決方法がないという考えが強くなるなど、自殺企図の可能性が高い方への危機対応等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</p>	<p>①身近な市町村等において引き続き多重債務等の相談会を実施し、若年者本人、その家族、支援者などを対象とする若年層向けのゲートキーパー養成研修講師派遣事業を実施した。</p> <p>②自殺企図によって救急医療機関へ搬送された患者について、身体的治療の完了以後、精神科医療機関、市町村や関係機関との連携によって、再企図防止へつなげるため、救急医療スタッフとして必要な医学的知識、接遇法、入院管理、リソースの有効活用、外来フォローアップへのつなぎ方を身につける自殺未遂者ケア研修(PEEC研修)を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自殺死亡率(人口10万人当たり) (人口動態統計)	25.5 (22年)	20.5 (27年)	22.0	5.0	18.5 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自殺者数に占める50代の人の割合 (警察庁統計)	26.6 (25年)	23.9 (26年)	21.4 (27年)	→	16.4 (26年)
20歳未満の自殺者数 (警察庁統計)	1人 (25年)	3人 (26年)	6人 (27年)	→	554人 (27年)
状況説明	<p>沖縄県の人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成27年に20.5まで減少し、目標値の22.0を達成した。引き続き自殺対策に取り組み、死亡率の低下を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。 ・平成26年度に実施した沖縄県自殺対策に関する県民の意識調査から、50代男性のストレスの解消方法として「飲酒」が多いことや、若年者は自殺に対し好ましくない考え方を持っている人が多いことがわかった。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に地域自殺対策強化交付金が制度化され、相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業に加え、自殺未遂者支援及び若年層向け自殺対策などが、特に必要性の高い対策とされた。 ・自殺対策基本法が改正(H28年4月施行)され、都道府県だけではなく、市町村においても自殺対策計画の策定が求められるようになる他、こころの健康について新たに規程が設けられるとともに、教育、啓発その他児童・生徒のこころの健康の実施について学校が明確に位置付けられるようになる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民の意識調査では、悩みのある人は身近な人に悩みを聴いてもらうことが多いとの回答結果であることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場で、自殺の危険性がうかがえる人への「声かけ」「見守り」などを行う、ゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。
- ・自殺を再度企図する可能性の高い自殺未遂者対策を継続的に実施できる連携体制が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・専門職にかかわらず多くの住民が互いに、身近な相談者となり、地域・職域等において、重層的な自殺対策の推進を図るため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。
- ・自殺企図の可能性が高い自殺未遂者や健康問題を抱える方を適切な対応・治療につなげるため、救急医療機関と精神科施設等との連携等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進		
施策	④自殺対策の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	自殺予防事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○沖縄県の自殺者は、平成10年以降、300人を超える高止まりの深刻な状況が続いており、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に関する研修等を行い、理解を深め、うつ病患者の早期発見・早期治療を促進することにより、自殺対策の推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		研修受講者 数150人				→	県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修						
			自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備			→	
担当部課		保健医療部 地域保健課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	674	440	内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
研修受講者数			150人	118人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。企画運営委員会において、心を病む人への支援の取組みを学び、自殺に追い込まれる者の環境や心理を理解し、かかりつけ医の対応力の向上及び他職種との連携を図ることを目的に研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。</p> <p>研修受講者数は118人とどまったが、医師以外のコメディカルの参加もあり、関心の高さが伺えた。幅広く医療従事者への自殺を含む精神疾患の理解や対応についての知識、技術の向上につながっている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺予防事業	674	内科医等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。</p> <p>②かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。</p>	<p>①研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。また、開催日時を検討し、平日夜間の開催とした。</p> <p>②医療的観点以外で精神疾患患者や精神障害者等を支援することを研修のテーマとし、医療分野のみならず社会的な視点を加えた多様な支援について考える貴重な機会となった。更に、産業医研修単位も取り入れ、受講者のモチベーションも向上した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自殺死亡率(人口10万人当たり) (人口動態統計)	25.5 (22年)	20.5 (27年)	22.0	5.0	18.5 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自殺者数に占める50代の人の割合 (警察庁統計)	26.6 (25年)	23.9 (26年)	21.4 (27年)	→	16.4 (26年)
状況説明	沖縄県の人口10万人あたりの自殺死亡率は、平成27年に20.5まで減少し、目標値の22.0を達成した。引き続き自殺対策に取り組み、死亡率の低下を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。 ・日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。 ・平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年に自殺対策基本法が改正(H28年4月施行)され、都道府県だけではなく、市町村においても自殺対策計画の策定が求められるようになる他、こころの健康について新たに規程が設けられるとともに、教育、啓発その他児童・生徒のこころの健康の実施について学校が明確に位置付けられるようになる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。
- ・各地区医師、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを探り、ニーズに応じた研修の組み立てにつなげる。

4 取組の改善案(Action)

- ・精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。
- ・かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。